



Title	比較政治経済学における成長レジーム論の登場
Author(s)	上川, 龍之進
Citation	阪大法学. 2024, 74(3-4), p. 105-137
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/99472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

比較政治経済学における 成長レジーム論の登場

上 川 龍之進

はじめに

第1章 金融業の国内需要への影響

第2章 ダイナミックなサービス産業の雇用への効果

第3章 総需要の構成要素から見た成長モデル

第4章 成長レジーム論の登場

第5章 成長戦略と福祉改革

結びに代えて

はじめに

本稿は、比較政治経済学の分野においてネオ・コーポラティズム論、資本主義の多様性論に続く第3世代の理論として近年、注目されている成長レジーム論について、その発展の経緯をたどり、その内容を概観することで、その特徴を明確にするとともに、この理論を日本に適用することの可能性と意義を試論的に検討するものである。

成長レジーム論は、レギュレーション理論、資本主義の多様性論、福祉レジーム論を統合した理論だと自認しているのだが、その特徴を明確にするには、資本主義の多様性論との違いに着目することが有用である。資本主義の多様性論の内容については、すでに多くの紹介がなされており、ここでは割愛する⁽¹⁾。筆者の見るところ、資本主義の多様性論に対する成長レジーム論の新規性は、次の3点にある。

第1に、金融業、情報通信技術（ICT）産業、ビジネスサービス産業といっ

た高付加価値サービス産業（ダイナミックなサービス産業）への注目である。もちろん資本主義の多様性論は、大学で習得される一般的技能に依拠する「自由な市場経済」の国で、これら短期的なイノベーションが重要となる産業が発展することを指摘していた。しかし、P. ホールと D. ソスキスの編著 *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage* が 2001 年に公刊されて以降に、グローバル化や ICT の発展が急速に進んだこともあり、金融業が国内需要を拡大することや、ダイナミックなサービス産業が製造業と同様に輸出産業となることで、経済成長を牽引する役割を担うようになることについては、十分に想定されていなかった。

第 2 に、国ごとに異なる総需要の構成要素への関心である。資本主義の多様性論が、企業・使用者の生産戦略という供給面に関心を寄せるのに対し、成長レジーム論は、それに加えて、海外需要（輸出）や国内需要（家計消費）といった総需要の構成要素のうち、何を「経済成長の原動力」としているのかという需要面にも関心を寄せる。

第 3 に、変化への関心である。資本主義の多様性論は、特定の産業または企業に特化し、長期間かけて育成された技能に依拠する「調整された市場経済」の国は、高付加価値の製造業が比較優位を持つため、グローバル化の進展にもかかわらず、「自由な市場経済」に収斂することはないと主張する。この主張に対しては、1990 年代以降、「調整された市場経済」の国でも金融市場の自由化が進められたことや、2000 年代にはドイツで労働市場改革が行われたことなどが反証として挙げられ、資本主義の多様性論は 1990 年代のデータに基づくスナップショットに過ぎず、長期的にはグローバル化による収斂が生じているのではないのかという批判や、政治アクターの影響力を過小評価し、一度確立した制度は変化しないと見る決定論に陥っているのではないのかといった批判がなされた。このように資本主義の多様性論が静態的との批判を受けたのに対し、成長レジーム論は、1970 年代以降、先進国がグローバル化や脱工業化といった経済環境の変化に対して、どのように適応してきたのかを説明する動的な議論である。

本稿はまず、資本主義の多様性論以降に登場した比較政治経済学の先行研究
(阪大法学) 74 (3・4-106) 720 [2024.11]

を紹介し、それらが成長レジーム論に結実するまでの経緯を確認する。続いて、それらを統合した成長レジーム論の内容を概観し、その特徴を示す。最後に、成長レジーム論を日本に適用することの可能性と意義について試論的な検討を行う。

なお本稿では紙幅の都合上、成長レジーム論が発展してくる経緯を見るうえで最低限必要とされる研究業績のみを取り上げている。その選択は恣意的であり、かつ数量的にも非常に限られたものであり、近年の比較政治経済学に関する網羅的な文献紹介とはなっていないことをあらかじめ断っておく。

第1章 金融業の国内需要への影響

Varieties of Capitalism の出版後、金融業のほか、ICT 産業、ビジネスサービスといった高付加価値サービス産業が急成長を遂げ、先進国の経済成長を牽引する役割を担うようになり、比較政治経済学でも注目を集めるようになる。とりわけ2008年の世界金融危機の発生を受けて、経済の「金融化」への関心が高まった。ここではまず、金融業が国内需要を拡大して経済成長の原動力となることを指摘した研究を見ておく。

生産体制の転換

レギュラシオン理論では、すでに20世紀末の時点で、1990年代以降のアメリカの経済成長は金融主導型であることが指摘されていた。R. ボイヤーによると、戦後の経済成長を可能にしたフォーディズムという生産体制は次のように説明される。生産性の上昇が、労使間の団体交渉を通じて賃金上昇につながり、それが消費を拡大させることで、設備投資が増大し、さらなる生産性の上昇につながるというメカニズムである。ところが、金融のグローバル化が急速に進展した1990年代以降、アメリカではフォーディズムから金融主導型成長体制への転換が起こった。そこでの成長メカニズムは、株価の上昇が、家計の金融収益を高めて消費を拡大させる一方、企業の設備投資も増大させ、この両者が企業の利潤を増やすことで、さらなる株価の上昇がもたらされるというものであ

る。このように経済成長の基軸的制度が、経営者・労働組合間の賃金交渉から、株主価値の最大化を企業に課す、株主・経営者間のコーポレート・ガバナンスに転換したと見るのである。⁽²⁾

民営化されたケインズ主義

金融業の発展による家計債務の増加が国内需要を拡大させることを指摘したのがC. クラウチである。クラウチの議論は、概略、以下の通りである。

第2次世界大戦後、本質的に不確実・不安定な資本主義経済の下、民主主義が求める労働者の生活の安定と資本主義が求める大衆の消費意欲とを調和させるために、北欧諸国、イギリス、オーストリア、そしてより小さい規模ではあるがアメリカにおいて、不況時には財政出動により景気を刺激するケインズ主義の総需要管理政策がとられた。一方、国内需要が小さいドイツや日本は、アメリカや他のケインズ主義をとる国を市場として、輸出主導型の経済成長を遂げた。ところが、1970年代にはインフレによる経済危機が生じ、アメリカやイギリスは新自由主義へと転換する。だが、実のところ政府債務の代わりに家計債務によって需要が創出されており、これをクラウチは「民営化されたケインズ主義」と呼ぶ。富裕層の消費は、先物取引などデリバティブ（金融派生商品）市場の急成長によって、貧困層や中所得層の消費は、住宅ローンと銀行やクレジットカードによる消費者ローンの急拡大によって、それぞれ支えられているのである。

アングロ・サクソン諸国では、住宅価格が毎年上昇し、住宅ローン残高がかなり高い水準に達している。これに対し大陸ヨーロッパ諸国では、資産価格は安定し、住宅ローン残高やクレジットカードの発行枚数も、アングロ・サクソン諸国に比べて、それほど増えてはいない。ドイツをはじめとする大陸ヨーロッパ諸国や日本は、アングロ・サクソン諸国の消費に依存する輸出主導の製造業が強い影響力を有しており、政府は輸出価格を低く抑えることに執心し、国内消費の維持にはあまり関心を持たないのである。もっともクラウチは、2008年の世界金融危機により、「民営化されたケインズ主義」も持続可能でないことが示されたと論じている。⁽³⁾

この議論では、以下の指摘が重要である。「自由な市場経済」に分類されるアングロ・サクソン諸国では、金融業の発展により家計の金融資産や債務が増大し、これが消費に向けられることで国内需要中心の経済成長が実現されている。一方、「調整された市場経済」に分類される大陸ヨーロッパ諸国や日本では、アングロ・サクソン諸国の過剰消費に依存した輸出主導の経済成長が実現され、国内消費は抑制されている。

第2章 ダイナミックなサービス産業の雇用への効果

従来、サービス産業は、製造業に比べて生産性が低く、国境を越えて貿易されることがないと考えられてきた。ところが1980年代以降、ICT革命とグローバル化によって、サービス産業の中でも知識集約型サービス産業の生産性が急速に向上し、国境を超えたサービス貿易が拡大していく。このことに着目した研究を見ておく。

サービス経済化のトリレンマ

経済のサービス産業化をめぐる比較政治経済学の議論としては、T. アイヴァーセンと A. レンによる1998年の論文が通説的な見解とみなされてきた。この論文によると、1970年代後半以降に先進国で失業率が上昇し、経済格差が拡大した原因は、経済のサービス産業化にある。社会全体で賃金格差が小さいということは、製造業が経済の中心だった時代においては、生産性の高い製造業で相対的に低い賃金が支払われているということを意味しており、雇用の増加に寄与した。しかし、サービス産業が経済の中心となった現在では、生産性の低いサービス産業で相対的に高い賃金が支払われているということを意味しており、その結果、雇用が増えなくなったのである。

このため財政規律・所得の平等・雇用の成長の3者間にトリレンマの関係が成り立つようになった。すなわち、雇用を増やすには、所得格差の拡大を許容して民間サービス部門での低賃金雇用を促進する、もしくは所得の平等を維持するため公共部門での雇用を増やすという2つの選択肢があるが、後者は財政

を悪化させる。財政規律を維持して所得の平等も維持するならば、雇用は増えない。つまり財政規律・所得の平等・雇用の成長の3者のうち2つしか同時には実現できないのである。

この論理から政治経済の3つの理念型、新自由主義モデル・キリスト教民主主義モデル・社会民主主義モデルが提示される。この分類はG. エスピーナー・アンデルセンの福祉レジームの3類型と対応している。第1に、新自由主義モデルでは、市場メカニズムへの信頼と福祉の抑制から、民間サービス部門における低賃金労働者の雇用が増え、財政には規律が課されるが、その代わり所得配分は不平等なものになる。第2に、キリスト教民主主義モデルでは、市場メカニズムにより生じる不平等は社会秩序に対する潜在的危険と認識され所得の平等が望まれる一方、国家に対しては潜在的に不信感が抱かれていることから、財政規律と賃金の平等が実現される代わりに、公共部門でも民間サービス部門でも雇用は増えない。そのため、失業の長期化と女性・高齢者の市場からの退出（排除）を引き起こす。第3に、社会民主主義モデルでは、賃金の平等を維持して公共部門で雇用を増やす代わりに財政が悪化する。その結果、税は高くなり、公共部門と民間部門との対立を招き、経済の非効率化と国際競争力の低下を引き起こすのである。⁽⁴⁾

トリレンマの修正モデル

ところが1980年代以降、ICT 革命による技術の発展から、知識集約型サービス産業の生産性が急速に高まるとともに、国境を越えたサービス貿易が急増する。レンは2013年の共著論文で、サービス産業を以下の3つに分類し、サービス経済化のトリレンマの議論を再考する。第1に、ICT 集約的で生産性の伸びが比較的高く、国際貿易も増えている「ダイナミックなサービス産業」（知識集約型サービス産業、高付加価値サービス産業）で、具体的な業種としては金融、ビジネスサービス、情報通信などが挙げられる。第2に、ICT 集約的ではなく生産性の伸びは比較的低く、貿易されにくい「非ダイナミックなサービス産業」で、具体的な業種としてはホテル、レストラン、卸売り・小売り、その他の対人サービスなどが挙げられる。第3に、ICT 集約的ではなく

生産性の伸びは比較的低く、多くの国で公的に供給されている「福祉サービス」で、行政、教育、医療、社会福祉などが挙げられる。ここで注目されるのは、高付加価値のダイナミックなサービス産業については、サービス産業を低生産性としてきた従来の議論が当てはまらないということである。

それではサービス経済化のトリレンマの議論は、どのように修正されるのか。第1に、自由主義レジームでは、ダイナミックなサービス産業で必要とされる高技能の労働者に高額の賃金を支払うことが許容される。そこで高賃金を求める若者は、高度な一般的技能を習得するため、高等教育に自費もしくは教育ローンで投資する強い誘因を持つようになる。つまり所得格差の拡大が、ダイナミックなサービス産業を発展させて雇用を拡大する。さらに間接的には、ダイナミックなサービス産業での実質賃金が増大することで、非ダイナミックなサービス産業への需要を増やし、そこでの雇用も拡大させる効果を持つ。

第2に、社会民主主義レジームでは、不平等を拡大させずに雇用を確保するために公共部門を拡大しないといけないのだが、ダイナミックなサービス産業が発展してくると、国家が労働者を直接雇用するのではなく、国家が高等教育に投資して学費を無償とすることで、高度な一般的技能を有する労働者を増やし、ダイナミックなサービス産業での雇用を増やすことが可能となる。さらに間接的に非ダイナミックなサービス産業での雇用を増やすことも可能になる。そのうえ税収も増えるため、公共部門での財政支出も増やすことができ、サービス経済化のトリレンマで指摘された財政悪化の問題は軽減される。よって、社会民主主義モデルの持続可能性は高まるのである。⁽⁵⁾

第3に、キリスト教民主主義レジームでは、社会民主主義レジームと同じく集権的な賃金交渉制度がとられているものの、政府による教育への投資は低調である。高等教育を受けるのは一部のエリート層に限られており、企業が資金を拠出する職業訓練システムが重視されている。この教育制度は、特定産業に特化した技能を習得する労働者を育成し、製造業の国際競争力を高めるものの、高度な一般的技能を持つ労働者が育成されず、ダイナミックなサービス産業の発展を阻害している。サービス経済化が加速する現在において、キリスト教民主主義レジームでは、雇用の創出がますます見込めなくなっているのである。⁽⁶⁾

教育システムと賃金格差

B. アンセルとJ. ギングリッチも、高等教育システムを、キリスト教民主主義レジームで見られるエリート限定の高等教育、自由主義レジームで見られる高額授業料を必要とする大衆高等教育、社会民主主義レジームで見られる全額公費による大衆高等教育の3種類に分類し、高等教育システムの違いと賃金格差との組み合わせにより、ダイナミックなサービス産業での雇用水準や産業別の雇用構成の違いが決まってくると論じる。また大衆高等教育により一般的技能を習得した労働者が多い国であっても、高額授業料の支払いが必要な国と公費で賄われる国とでは、社会政策に対する人々の選好は異なってくるとも主張する。

第1に、自由主義レジームでは、政府による教育投資が低水準で、賃金格差が許容され、高技能の労働者には高額賃金が支払われる。このため、多数の若者が教育ローンで多額の債務を負ってでも高等教育を受け、支払った授業料を取り戻そうと高額賃金を支払う企業に就職する。この結果、ダイナミックなサービス産業の雇用が拡大する。

ダイナミックなサービス産業に就職した労働者は、自らは高額授業料を支払ったので、政府が後の世代に対して公費を使って高等教育の学費を引き下げることが支持しない。このため、内生的な変化は期待しにくい。またこうした労働者は、自らの雇用を公共セクターに依存してはいないし、子どもの保育は低賃金のベビーシッターを雇用するなど、民間サービスを利用できるため、公共セクターの拡大や福祉政策の拡充も支持しない。これは、一般的技能が中心の国では福祉政策への支持が低くなるとした資本主義の多様性論と同じ結論である。

第2に、社会民主主義レジームでは、賃金格差が抑えられているため、ダイナミックなサービス産業で得られる賃金が非常に高いわけではなく、また学費も無償であることから、高等教育を受けた若者であっても、高品質製造業に就職したり、雇用の安定のような非金銭的報酬に魅かれて公共サービスセクターに就職したりする者も多い。

大学卒業者は、産業特化型技能を有する人々に比べて女性の比率が高く、働

くためには保育などのサービスを必要としている。しかし自由主義レジームの国と違い、賃金格差が小さいため、市場では安価な保育サービスが提供されず、それを利用することもできない。それゆえ、資本主義の多様性論の主張とは異なり、一般的技能を習得した労働者であっても、労働機会を得るために、または自らが公共部門で働くために、公共サービスの拡充を支持するようになる。公共セクターで多数の高技能労働者が働いているため、公共サービスへの財政支出に対する政治的支持は強くなり、既存のレジームは安定的である。

第3に、キリスト教民主主義レジームでは、高等教育はエリート層に限られており、特定産業に特化した技能を職業訓練システムにより習得できるため、サービス産業での雇用は増えない。それゆえ、資本主義の多様性論で主張された通り、特定の産業に特化した技能を持つ製造業労働者の影響力が大きく、彼らにとって重大である失業リスクに対応するため、移転支出への政治的支持は強固である。⁽⁷⁾

ここでは、高等教育によって高度な一般的技能を習得した労働者を必要とするダイナミックなサービス産業が、サービス経済化が進展する中で、雇用そして国内需要を創出する重要なセクターであると指摘されたことが重要である。このため比較政治経済学では、生産・福祉レジームとの相互補完性の観点から教育制度への関心が高まっている。⁽⁸⁾ 福祉レジーム論との関係では、稗田健志が指摘するように、ダイナミックなサービス産業の勃興を受けて、欧州の福祉国家研究者たちの間で、経済成長と平等を両立させる方策として「社会的投資戦略」が支持されるようになってきている。これは社会政策を、失業・疾病・老齢といった社会的リスクに対する事後的な補償としてではなく、知識基盤経済で必要とされる人的資本の形成に資することで将来の経済成長をもたらす投資とみなす考え方である。⁽⁹⁾

ただしレン自身、ダイナミックなサービス産業が非ダイナミックなサービス産業での雇用を間接的に創出する効果については、実のところ不十分なものであったことが、世界金融危機によって明らかになったと論じている。非ダイナミックなサービス産業での雇用の拡大は、家計債務の増大による消費の拡大によるところが大きく、これは自由主義レジームの特徴である金融規制の緩さと

収益連動報酬のため、リスクの高い貸し出しに歯止めがかけられなくなったからだ⁽¹⁰⁾というのである。

第3章 総需要の構成要素から見た成長モデル

近年の比較政治経済学は、政府が総需要を刺激しても成長率や失業率にはほとんど影響を与えられないとする反ケインズ革命の想定に立ち、企業金融システムや産業関係レジーム、職業訓練システムなどの供給面の制度の役割に注目してきた。その集大成が資本主義の多様性論である。しかし、このことを批判し、従来の比較政治経済学では取り上げられることのなかった異端派経済学のM. カレッツキの知見を用いて、国ごとに異なる総需要の構成要素の相対的重要性と総需要の構成要素間の関係を基に、複数の「成長モデル」の存在を示したのが、経済学者のL. バッカーロと政治学者のJ. ポントゥソンである。本章では、この論文の概略を示す。

総需要の構成要素への着目

資本主義の多様性論は、ドイツを親労働者・平等主義の調整された市場経済と位置づけ、株式市場中心の新自由主義モデルのオルタナティブとみなし、グローバル化は自由な市場経済と調整された市場経済とを収斂させるどころか、その違いをより顕著なものにすると主張してきた。また近年、技術変化とグローバル化による市場の圧力によって先進国の所得格差は拡大してきたものの、調整された市場経済の国では、こうした圧力は弱められるとして、所得格差の拡大は自由な市場経済に特有の現象だとみなしてきた。

1975年から1995年にかけての90/10所得比率（所得が最も高い十分位と所得が最も低い十分位の所得シェアの比率）のデータを見ると、確かに自由な市場経済の国で所得格差が拡大している。ところが、1995年から2010年にかけての同データを見ると、アメリカは別格として、ドイツ、デンマーク、ノルウェー、フィンランドなど一部の調整された市場経済の国の方が、イギリスやカナダといった一部の自由な市場経済の国よりも、所得格差が拡大している。比較政治

経済学では、調整された市場経済の国での不平等の拡大については、脱工業化を原因とする労働市場のデュアリズムの進行から説明されている。しかし、この論文では、カレッキおよびニュー・カレッキアン・アプローチを踏まえて、総需要の構成要素に着目する。

カレッキから影響を受けたマクロ経済学者は、権力および分配をめぐる紛争がマクロ経済を理解するうえで決定的な要因だと考えており、比較政治経済学と親和的である。カレッキはJ. M. ケインズと同様に、完全雇用は需要を刺激することで実現されると考える。しかし、カレッキはケインズとは異なり、労働組合の交渉力を低下させようとする資本家と、金融資産の実質価値に関心を持つ金利生活者が、連携して完全雇用政策に反対することを強調する。そして総需要刺激策には、政府支出、低金利や特定分野での租税優遇措置を通じた民間投資の刺激、高所得層から低所得層への所得再分配の3つの手段がある。カレッキは、低所得層は高所得層よりも消費性向が高いことから、所得再分配が完全雇用を実現するのに最も信頼できる手段であると考えているのだが、政治的反対が最も強い手段であることも認識していた。カレッキにとっては、実質賃金の上昇、財政赤字、所得再分配のいずれかによって消費需要を刺激することが唯一の成長モデルであった。

カレッキの考えを発展させたニュー・カレッキアン・アプローチでは、1950年代から1960年代の経済成長を賃金主導の成長と見ており、レギュラシオン学派の考えと共通している。しかし先進国では、1970年代に労働分配率がピークに達した後、1980年代以降30年にわたって労働から資本へと所得移転が起き、労働分配率は低下傾向となり、所得格差が拡大する。この結果、経済は停滞し、賃金主導の成長モデルを転換させる政策革新と制度改革への圧力が生じた。つまり先進国は、賃金主導の成長モデルに代わり、新たな成長モデルへの転換を余儀なくされたのである。

経済成長のための「需要の牽引役」となり得るのは、総需要の構成要素である家計消費、民間設備投資、政府投資、政府消費、純輸出であり、賃金上昇に代わって家計消費を刺激するのは、消費者ローンと政府の移転支出である。アメリカやイギリスでは、家計債務の増大による家計消費主導の経済成長が実現

されたものの、2008年に金融危機が発生したように、これは持続可能な成長モデルではないというのが一般的な見方である。この成長モデルが実現するには、巨大な金融セクターの存在が必要である。ただし後述するように、イギリスは消費者ローンが拡大しただけではなく実質賃金も上昇することで、家計消費主導の成長につながったと考えられる。輸出主導の成長モデルとしては、ドイツが典型的である。後述するようにスウェーデンは、家計消費と輸出の両方が結びついたハイブリッドな成長モデルの典型例である。一方でイタリアのように、賃金上昇に代わる成長の原動力を見出せずに、経済停滞が続いた国もある。この他の成長モデルについて考えてみると、政府消費や政府投資を経済成長の主要な原動力としている国家主導の成長モデルを採用している国は、1970年代以降の先進国の中にはないと考えられる。同様に設備投資主導の成長モデルも、先進国では考えにくく、資本の本源적蓄積の段階にあった中国などで当てはまっていたモデルであると考えられる。

3つの成長モデルと1つの失敗例

ここまでの理論的検討を踏まえて、イギリス、ドイツ、スウェーデン、イタリアの4カ国の分析が行われる。1994年から2007年までの実質成長率を見ると、ドイツは輸出が4カ国の中で最も大きく増えており、家計消費が最も停滞している。イギリスは家計消費が最も大きく増えている。

表1 年平均の実質経済成長率（1994年～2007年）

	GDP	(A)輸出	(B)家計消費	A/B
ドイツ	1.7	7.7	0.9	8.6
イタリア	1.6	4.2	1.6	2.7
スウェーデン	3.3	7.3	2.7	2.7
イギリス	3.3	5.2	3.6	1.4
OECD	2.8		2.9	

(注) 四半期ごとに記された数値の変化率を年換算（各年版）。

(出所) OECD Quarterly National Accounts.

(出典) Baccaro and Pontusson (2016), p. 187.

GDP への寄与度を見ると、イギリスとイタリアは家計消費が成長の原動力

となっている。ドイツは成長モデルの大転換を遂げており、家計消費を犠牲にして輸出を増大させたことがわかる。スウェーデンは純輸出と家計消費の両方が同程度に経済成長に貢献している。

表2 年間 GDP 成長に対する純輸出と最終民間消費の寄与度
(1994年～2007年)

期 間	国	純輸出	家計消費
1994-1998	ドイツ	0.15	0.78
1994-1998	イタリア	0.05	1.26
1994-1998	スウェーデン	0.86	1.11
1994-1998	イギリス	-0.20	2.49
1999-2003	ドイツ	0.60	0.63
1999-2003	イタリア	-0.41	0.81
1999-2003	スウェーデン	0.90	1.46
1999-2003	イギリス	-0.64	2.82
2004-2007	ドイツ	1.17	0.26
2004-2007	イタリア	0.19	0.65
2004-2007	スウェーデン	0.60	1.44
2004-2007	イギリス	-0.05	1.67

(注) 経済成長に対する純輸出（最終民間消費）の寄与度は、純輸出（最終民間消費）の年間成長率に、前期の GDP における純輸出（最終民間消費）のシェアを乗じている。数値は期間平均（1994年～1998年、1999年～2003年、2004年～2007年）。

(出所) AMECO database.

(出典) Baccaro and Pontusson (2016), p. 189.

ドイツが家計消費を犠牲にしたというのは、どういうことなのか。輸出の価格弾力性が高い場合、輸出を増やすには商品のコストを下げる、すなわち賃金の上昇や国内消費の拡大を抑制し、実質為替レートを低く抑える必要がある。実際に計量分析を行ったところ、ドイツとイタリアでは、実質為替レートの上昇が輸出の増加に対して有意に負の効果を与える一方、スウェーデンとイギリスでは有意な効果は見られない。このことは、ドイツが高付加価値、高生産性、高品質な商品で輸出を増やしたという一般的な見解と矛盾する。輸出の構成を見ると、ドイツは製品部門が黒字でサービス部門は赤字、イギリスは製品部門

が赤字でサービス部門は黒字、スウェーデンは製品部門、サービス部門ともに黒字である。つまりドイツは、製造業中心の輸出主導の成長モデルをとったため、国内消費を抑えて製造コストを低下させる必要があった。

それに対しイギリスとスウェーデンは、ICT とサービス部門で輸出が増えているので、輸出の価格弾力性は低い。イギリスは、金融サービスの輸出が圧倒的であり、価格弾力性が低いため、消費主導の成長モデルが輸出拡大の制約とはならなかった。スウェーデンは、金融危機後の1990年代前半から輸出を急増させているのだが、1980年代の大学教育の拡大により ICT 産業が成長し、ハイテク製造業とハイエンドサービス産業が輸出の中心となっているため、価格競争に巻き込まれにくく、輸出と家計消費の両方が成長の原動力となるバランスのとれた成長モデルを確立している。

最後にイタリアは、労働集約的な製造業が中心のため国際市場での競争が激しく、さらにユーロの導入により価格競争力が低下したことで、国際市場でのシェアを失ってしまった。これに対しドイツは、ユーロの導入により実質為替レートが下がり、また他のユーロ加盟国がドイツに対して通貨を切り下げられなくなったことから、輸出を増やすことができたのである。

通説ではイギリスは、アメリカと同様に家計債務によって消費主導の経済成長を遂げた。これは、イギリス政府が金融業の国際競争力を高め、家計の消費者ローンの利用を促すために、金融規制の緩和を進めたからである。こうした見解は一面の真理を含んではいる。しかし興味深いのは、イギリスとスウェーデンが類似の経緯をたどっていることである。

1994年から2007年にかけてのデータを見ると、イギリス、スウェーデン、ドイツでは労働生産性が同程度に上昇し、イタリアのみが停滞している。ところがイギリスとスウェーデンは、ドイツに比べて経済成長率が高く、家計債務が大きく増加し、賃金も大きく上昇している。イギリスとスウェーデンでは、家計債務の増大が消費の増大を支えたのだが、それ以上に所得の増大が重要であった。消費主導の成長モデルは、輸出主導の成長モデルよりも実質賃金を増やすのである。

成長モデルと所得格差

最後に成長モデルと所得格差の関係を見ておく。1994年から2008年にかけてのデータを見ると、90/50所得比率（所得が最も高い十分位と中間の第5十分位の所得シェアの比率）では、イギリスで最も格差が拡大しているものの、50/10所得比率（所得が中間の第5十分位と所得が最も低い十分位の所得シェアの比率）では、ドイツで最も格差が拡大している。スウェーデンはイギリスと似ており、90/50所得比率での格差が拡大している。このことからドイツでは、労働市場の部分的な規制緩和によってデュアリズムが進行し、低熟練労働者が低賃金に陥っていること、一方イギリスでは金融業で、スウェーデンではICT部門やハイエンドサービス産業で賃金が上昇し、高所得層の賃金上昇により所得格差が拡大していることがわかる。

表3 90-50比率、50-10比率と低賃金の割合(1994年～2008年)

	1994	2008	変化率
	90-50比率		
ドイツ	1.72	1.81	0.09
イタリア	1.56	1.56	0.00
スウェーデン	1.61	1.66	0.05
イギリス	1.87	1.98	0.11
	50-10比率		
ドイツ	1.71	2.01	0.30
イタリア	1.49	1.45	-0.04
スウェーデン	1.36	1.37	0.01
イギリス	1.81	1.83	0.02
	低賃金の割合		
ドイツ	15.5	20.1	4.6
イタリア	8.8	8.0	-0.8
スウェーデン	不明	不明	
イギリス	19.5	21.2	0.7

（出所） OECD relative earnings database.

（出典） Baccaro and Pontusson (2016), p. 196.

なぜイギリスとスウェーデンではドイツと異なり、低熟練労働者の賃金が、それほど下がってはいないのか。ドイツとスウェーデンの大きな違いは、ドイ

ツの輸出企業が自社製品の価格上昇に敏感なため、従業員からの賃上げ要求に譲歩せず、また輸出セクターでの賃金上昇が経済全体での労働コスト上昇につながらないようにしてきたことである。ドイツの労働運動は輸出セクターが主導し、サービス部門の労働組合が弱いことも、このことの実現に寄与した。またマクロ経済環境の違いも重要で、スウェーデンの方がドイツよりも失業率が低かった。スウェーデンは輸出ブームにより、1990年代前半の金融危機から景気を回復させ、国内商品や国内サービスへの需要が増大したのだが、このとき政府は、財政支出は抑制したものの、民間消費には介入しなかった。このため、イギリスと同様に国内消費は堅調に増え、低熟練労働者への需要が増え、その実質賃金を下支えたのであった。

実際に賃金データを見ると、ドイツでは製造業の賃金は経済全体の生産性と同じペースで上昇しているのに対し、民間サービス産業の低熟練労働者の賃金は停滞し、低下さえしている。対照的にイギリスとスウェーデンでは、製造業の賃金も民間サービス産業の低熟練労働者の賃金も、経済全体の生産性を上回るペースで上昇している。イタリアは、経済全体の生産性の伸びが鈍く、製造業、民間サービス産業の低熟練労働者ともに、賃金の伸びはそれを下回っている。

ドイツで製造業の賃金と低熟練サービス部門の賃金が分断されたのは、1995年以降、輸出の増大にもかかわらず、製造業の労働組合が賃上げを抑制し、価格競争力に基づく輸出主導の経済成長が促進されたからである。製造業の労働者は、名目賃金あまり上昇しなくても、サービス産業の低熟練労働者の賃金を相対的に低下させることで、購買力を維持ないし向上させることができた。

成長モデル論の画期性

以上見てきたように、成長モデルは、①消費と輸出のどちらが相対的に重要か、②消費の原資は賃金か債務か、③消費の増大と輸出の増大がトレードオフの関係にあるのかという3つの観点から分類できる。この分析では、第1に、ポストフォーディズムの時代における消費主導の経済成長は、債務の増大と賃金の上昇の両方に補完的に支えられていることが示された。第2に、輸出主導

の経済成長は、輸出の構成要素、言い換えると、その価格弾力性に決定的な影響を受けることが示された。輸出の価格弾力性が低い場合は、高い場合とは異なり、消費主導の成長と容易に両立できるのである。

最後に、将来の研究に向けた仮説が提示される。その仮説とは、各国の成長モデルは、社会集団の連合である「支配的な社会ブロック」によって支えられているのではないかというものである。ドイツでは輸出製造業の経営者と熟練労働者の階級交差連合が、イギリスでは金融セクターが、それぞれの成長モデルを支持している。スウェーデンの成長モデルは、支配的な社会ブロックに支持されているというよりも、製造業（輸出）と官民のサービス産業（消費）との対立が手詰まり状態に陥っていることの現れなのかもしれない。イタリアは、ユーロから離脱すれば再び輸出主導の成長が実現できる可能性はあるのだが、様々な社会団体、とりわけ金利生活者や年金生活者の利益を脅かすインフレ圧力も復活するというジレンマの状態に陥っていると考えられる。このことをバッカーローらは「恐怖の均衡」と呼んでいる。

政権政党の党派性とマクロ経済政策に関しては、次のような予測ができる。イギリスのような消費主導の成長モデルの国では、中道右派政党と中道左派政党のどちらが政権に就いても、景気後退に対しては国内消費刺激策がとられる。ドイツのような輸出主導の成長モデルの国では、どの政党であってもコスト競争力を高めるために抑制的なマクロ経済政策を実施する。経済危機において政権政党の党派性が重要になるのは、スウェーデンのようなバランスのとれた成長モデルの国である。⁽¹²⁾

ここまで見てきたように、成長モデル論は、これまで比較政治経済学では十分に検討されてこなかった総需要の構成要素に着目した点が画期的であり、成長レジーム論の土台となる。また、調整された市場経済という同じ類型に含められていたスウェーデンとドイツの経済的特徴には大きな差異が生じており、むしろスウェーデンには、自由な市場経済に含められるイギリスと類似点があることを指摘することで、資本主義の多様性論による類型化が現代では不十分なものとなったことを論証したことも重要である。

第4章 成長レジーム論の登場

ここまで金融化に注目した研究、高付加価値サービス産業の発展による知識基盤社会の到来に着目した研究と、総需要の構成要素を重視した研究を概観してきた。これらの研究を統合し、包括的な分析モデルとして登場してきたのが成長レジーム論である。A. ハッセルと B. パリエの編集により2021年に公刊された成長レジーム論の論文集 *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* (以下、「成長レジーム論の論文集」)⁽¹³⁾ には、先述のバックーロとポントゥソンおよびレンのほか、ホール、F. シャルプフ、K. セーレンといったお馴染みの面々が寄稿しており、比較政治経済学の主要アプローチとなりつつあることがわかる。

もっとも成長レジーム論は、成長レジーム論の論文集に寄稿している論者間でも主張が異なるところがあるなど、一貫した理論として確立されたものにはなっておらず、いまだ発展途上の段階にある。一例を挙げると、ハッセルとパリエは後述するように成長レジームを5つに類型化しているのだが、G. ピコは後述するように成長モデルを7つに類型化している。ただ、ここではハッセルとパリエの巻頭論文で提示されたモデルを2021年時点での成長レジーム論とみなすことにする。以下が論文の概略である。

成長レジームとは何か

ハッセルとパリエが見るところ、レギュレーション理論、資本主義の多様性論、福祉レジーム論は、先進国の経済発展と福祉システムの相互連関を理解するうえでの土台となる理論だが、これらはフォーディズムの時代を対象とした理論である。1970年代以降、先進国は生産のグローバル化と脱工業化による成長率の低下と失業率の増加に見舞われ、さらに ICT の普及と金融化、知識基盤経済の到来という資本主義の構造変化にも直面している。こうした現代の政治経済を分析するには、これらの理論を拡張し、アップデートする必要がある。

先進国は同じ課題に直面しているものの、各国の経済成長の軌跡と政府の成

長戦略、福祉改革には明瞭な違いがある。各国の成長戦略は多様であり、それぞれが既存の制度を変容させたため、先進国の制度は資本主義の多様性論で示された二分法ではとらえきれなくなっている。こうした多様な軌跡をとらえるには、経済の供給面が既存の制度や変化する制度に、どのように適応しようとしているのかという分析と、総需要が経済成長をどのように牽引しているのかという分析を結び付ける必要がある。さらに福祉システムの制度と政策（教育システム、労働市場規制、社会保険・社会保障政策）は、経済の供給面と需要面のバランスをとるうえで重要な役割を果たし、政府が成長戦略を形成し実践していく際に重要な手段を提供するため、福祉システムも理論枠組みに含める必要がある。経済の供給面と需要面、そして福祉システムに関する理論を統合したものが、成長レジーム論である。

ここで「成長レジーム」とは、経済に対するガバナンスの様式と定義され、企業の専門特化と国民の消費・貯蓄パターン、技術と労働組織の活用のあり方を形づくる、制度的・政策的・組織的枠組みを含むものである。成長レジームは、技術革新の特定のタイプ、特定の高付加価値産業の発展、財政金融政策の活用、雇用率と人的資本に影響を与える政策手段をベースとしており、福祉レジームも重要な構成要素とする。教育、労働市場規制、社会保険や、その他の社会保障政策は、経済の需要面では、公的扶助、失業手当、老齢年金といった特定の需要源を供給し、最低賃金・留保賃金にも影響を与えるからであり、経済の供給面では、雇用政策や教育政策を通じて、生産性の向上や雇用の拡大に寄与するとともに、失業保険や他の社会保険によって、その国の生産レジームに適合した技能の形成を促すからである。このように様々な構成要素間の相互作用と相互補完性に着目するため、需要面に焦点を絞った「成長モデル」という言葉ではなく「成長レジーム」という言葉を用いることにする。

成長レジームは、3つの主要な構成要素から成る。第1に、成長の原動力であり、その国の富や雇用、生産性の上昇を生み出す産業分野である。具体的には、農業、製造業、高付加価値サービス産業、低付加価値サービス産業、金融業、住宅産業、知識基盤産業、ICT産業などが挙げられる。第2に、レギュレーション学派の第2世代であるB. アマーブルが提示した、経済を組織する5

つの制度である。具体的には、①金融とコーポレート・ガバナンスの様式、②製品市場の規制（産業政策や補助金、国有化などを含む）、③労使関係、賃金交渉の様式とルール、労働市場のルールと組織化、④技能形成システム（教育と職業訓練）、⑤社会保障政策（社会保険、社会的投資、公的扶助）⁽¹⁴⁾である。第3に、バッカーロとポントゥソンによる成長モデルが注目した、総需要の主要な構成要素である。具体的には、民間消費（家計・企業）、民間投資、公共支出（消費・投資）、純輸出が挙げられる。

成長レジームは、政府もしくは経営者団体、労働組合などの生産者団体が行う改革によって変化する。政府は、特定の制度的・経済的文脈の中で、特定の政治的合意を反映して、成長を刺激し雇用を創出するための政策を決めている。そこには一貫した経済的・社会的目的と経済的・社会的政策があり、これを「成長戦略」と呼ぶ。言い換えると「成長戦略」とは、政府もしくは生産者団体が、経済成長と雇用創出のために行う一連の（相対的に一貫性のある）決定と改革、およびこうした決定の理論的根拠を指す。

各国の政策や改革は、国ごとに異なるのだが、既存の成長レジームに影響を受けるため、それぞれに内的な一貫性がある。新しい文脈に適応する際には、こうした改革が既存の成長レジームを転換させることもある。しかしながら成長戦略には、選挙制度や政治制度、政党、国外の出来事なども影響を与えるのだが、政策決定者やメディアに特権的なアクセスを有する、その国の支配的な経済セクターの選好が反映されやすいため、既存の成長レジームが最も重要な影響を与えると想定される。成長戦略は、ほとんどのケースにおいて、教育・技能形成システムや労働市場、賃金交渉、社会保障システムなどの重要な福祉制度改革を伴う。

金融化、デジタル化と経済成長の原動力

それでは1970年代後半以降、サービス経済化が進行する中で、成長レジームはどのように変容していったのであろうか。従来、先進国では製造業を経済成長の主要な原動力としてきたのだが、金融とICT、知識基盤経済が、経済成長を回復するための新たな原動力とみなされるようになる。

まず金融化について見ておくと、金融サービスの拡大は3つの機能を有する。第1に、住宅ローンの自由化で借入れが容易になることで、住宅購入が増え、住宅価格が上昇し資産が増大するほか、消費者が住宅を担保として消費資金を借入れられるようになるため、需要が刺激される。第2に、金融業界が高賃金の雇用を提供したり、投資家を引き寄せたりすることで、国内需要を生み出す。第3に、供給面を強化する効果として、直接的にはデジタル化された金融サービスを通じて、間接的には新しい金融商品なしには提供できない特殊な金融支援や保険の提供を通じて、知識基盤経済への投資を促進することである。

ここで先進国の金融化の進行度合いを分析するために、家計の貯蓄率、住宅価格、民間年金基金の割合、住宅保有率、経常収支のデータを用いると、最も金融化が進んだ国は、家計貯蓄率が低く、住宅価格が上昇し、民間年金基金の割合が高く、経常収支が赤字の国である。具体的な類型としては、①資本主義の多様性論では自由な市場経済に、成長モデル論では国内需要主導モデルに分類される英語圏の国が、最も金融化の進んだ国に分類される。②その対極で、最も金融化が進んでいない国としては、ドイツ、オーストリア、日本、韓国が、それに次ぐ国としては、スイス、フランス、ベルギーが挙げられる。③貿易収支が黒字の輸出国の中では、北欧諸国とオランダで金融化が進行している。④残る南欧諸国や東欧諸国は混合型である。

金融化が進んでいる国では、金融サービスやビジネスサービスなどのダイナミックなサービス産業で多くの雇用が創出されており、こうした産業で高い賃金が支払われることから所得格差が拡大している。こうした国では社会インフラサービスの民営化や民間資金の活用が進められやすい。また金融化は、スタートアップの資金調達を容易にすることで、ICTをベースとするハイエンド産業の発展を促進するため、ICT産業も発展しやすい。

次にデジタル化と知識基盤経済が政治経済にもたらす効果を見ておく。ICTは先進国での価値創出のあり方を根本的に変化させた。ICTは製造業ではグローバル・バリュー・チェーンを可能とすることで、先進国の企業は新しい高付加価値商品を生み出す一方、ローエンドな製造業は新興国へと移された。また先進国では、情報通信や金融業、ビジネスサービスなどICTをベースとす

るダイナミックなサービス産業での雇用が急拡大している。こうした価値創出と技術革新の新しいパターンは、成長レジームの転換と社会保障、労働市場規制の変化をもたらしている。

続いて経済成長の原動力についてであるが、2つの主要なタイプとして、海外需要（輸出）と国内需要（家計消費と政府最終消費支出）が挙げられる。GDPに占める輸出の割合が2016年時点で40%以上の国を輸出主導国、それ未満の国を消費主導国としてOECD加盟国を分類すると、前者は割合が高い順から、ルクセンブルク、アイルランド、スロバキア、ハンガリー、チェコ、オランダ、ベルギー、スロベニア、エストニア、スイス、デンマーク、オーストリア、ポーランド、ドイツ、スウェーデン、ポルトガル、韓国となり、後者は割合が低い順から、アメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、ギリシャ、フランス、カナダ、スペイン、フィンランドとなる。

フォーディズムの時代は、賃金の上昇が国内需要を増大していたのだが、現代ではその手段は多様化しており、賃金のほか、社会給付、財政赤字、消費者ローンを通じて家計所得を増やすことが挙げられる。また消費主導の成長レジームでは、理論的には労働コストの上昇によって国際競争力が低下しない限り、輸出主導の成長との両立も可能である。しかしデータを見ると、少なくとも世界金融危機以前の時期において、経常収支が黒字の国では、経常収支が赤字の国に比べて国内需要はあまり増えておらず、経験的には国内消費主導の成長と輸出主導の成長とはトレードオフの関係にあるように見える。

成長レジームの5類型

ここまでの議論を踏まえると、先進国は3つのタイプの輸出主導の成長レジームと2つのタイプの国内需要主導の成長レジームの5類型に分類できる。まず輸出主導の成長レジームを見ていく。

第1に、ダイナミックなサービス産業中心の輸出主導の成長レジームで、これはバッカーロらがバランスのとれた成長モデルと呼んだものである。デンマークを除く北欧諸国とルクセンブルク、オランダが、この類型に当てはまる。

これらの国は、成長の原動力を製造業からダイナミックなサービス産業へと移行させたのだが、ICT ベースのサービス産業の成長を実現するうえで金融化の恩恵を受けている。低賃金のサービス産業も発展している。

第2に、高品質製造業中心の輸出主導の成長レジームである。ドイツ、オーストリア、ベルギー、スイスが、この類型に当てはまる。工業機械やハイエンドな消費財への需要が高い新興国の高成長から恩恵を受けている。

第3に、海外直接投資に支えられた輸出主導の成長レジームである。輸出のシェアを増やしているものの、経常収支は赤字で、国内需要の比率が相対的に高い中東欧の国が、この類型に当てはまり、アイルランドと同様に、海外直接投資に大きく依存している。これらの国はドイツの生産ネットワークに組み込まれ、低価格戦略をとっており、それゆえ低賃金・低福祉である。

続いて国内需要主導の成長レジームを見ていく。第1に、金融ベースの国内需要主導の成長レジームである。アイルランドを除く英語圏（自由な市場経済）の国が、この類型に当てはまる。国内消費の水準が高く、金融化と ICT 産業が高度に発展している。かなり早いうちから脱工業化が進んでいた。

第2に、財政支出に支えられた（賃金と福祉をベースとする）国内需要主導の成長レジームである。南欧とフランスが、この類型に当てはまる。国内消費は高い水準なのだが、金融化と ICT 産業の発展は比較的低水準である。これは、特にユーロ導入以後、低金利の借入れが比較的容易であったことと、社会保険の給付が比較的寛大であったことが大きい。南欧では労働市場システムは集権化され、企業金融は調整的な市場経済と類似のものであった。しかし、この調整システムは政府の介入に依存しており、政府が積極的に消費主導の成長政策を追求して、賃金や社会支出を引き上げてきたため、ドイツなどとは異なり、消費志向が強く輸出志向が弱い国となっている。

以上の5つの成長レジームの特徴は、表4のようにまとめられる。⁽¹⁵⁾

第5章 成長戦略と福祉改革

前章で見た成長レジーム論の興味深い点を2点挙げる。第1に、成長モデル

表4 5つの成長レジームの特徴

	ダイナミックなサービス産業中心の輸出主導の成長レジーム	高品質製造業中心の輸出主導の成長レジーム	海外直接投資に支えられた輸出主導の成長レジーム	金融ベースの国内需要主導の成長レジーム	財政支出に支えられた国内需要主導の成長レジーム
成長の原動力	輸出	輸出	輸出	国内消費	国内消費
経常収支	黒字	黒字	黒字と赤字が混在	赤字	赤字
金融化	高水準	低水準	低水準	高水準	低水準
知識経済(ICT)	高水準	中間レベル	低水準	高水準	低水準
教育システム	高いレベルで包括的	中間レベルで包括的	中間レベルで包括的	エリート主義	エリート主義
社会的保護	社会的投資	社会保険	社会保険	民間保険と民間投資	社会保険
賃金設定	調整されている	調整されている	規制されていない	規制されていない	規制されている

(出典) Hassel and Palier (2021), p. 40.

論では、イタリアは成長の原動力を見出せなかった失敗例として扱われているのに対し、成長レジーム論では財政支出に支えられた（賃金と福祉をベースとする）国内需要主導の成長レジームの国として位置づけられていることである。この観点からすると、成長レジーム論の論文集でシャルプフが論じるように、イタリアをはじめとする南欧諸国の経済低迷は、ユーロに加盟することで通貨切り下げや財政出動という政策手段を奪われ、緊縮財政や労働コスト削減のための構造改革を強制されることで、国内需要が低下しているからだということになる。つまり、国内需要主導の国に対して輸出主導の成長戦略を強制していることが、経済停滞の原因なのである。⁽¹⁶⁾ もっとも後述するように、成長レジーム論の論文集の中には、この成長レジームに厳しい見方を示すものもあり、その評価は論者により異なっている。

第2に、成長レジーム論では、先進国の政府は、それぞれの成長レジームと整合的な、一貫性のある成長戦略を戦略的に追求しており、各国の福祉システム改革の多くの部分は、各国の成長戦略から説明可能であるとの主張がなされていることである。このことはS. アヴリヤシュとハッセル、パリエによる成

長レジーム論の論文集の最終章で説明されている。ここでは成長戦略は、政府によって事前に念入りに熟考された戦略的な行動計画ではなく、有権者や経済界からの圧力と政策決定者との相互作用および一連の試行錯誤を通じて、時間の経過を経て現れる改革の軌跡であるとされており、その国の成長戦略と整合的な福祉改革が、選挙の圧力によって妨げられることもあるとの留保がつけられてはいるものの、成長戦略の5つのタイプに符合する福祉改革の5つの理念型が挙げられている。以下、その概略を示しておく。

高品質製造業中心の輸出主導の成長レジーム

第1に、高品質製造業中心の輸出主導の成長レジームでは、製造業の製品価格を抑制しつつ、高い品質と高い生産性を維持することが求められるため、製造業の中核労働者には、賃金抑制と引き換えに雇用が保障される。拡張的な財政金融政策や賃金引き上げのような実質為替レートに悪影響をもたらす政策は、制度的・政治的に排除される。

このため教育や子育てへの財政支出は増えず、さらに国内のサービス価格を安価に抑えるため、労働市場の部分的な規制緩和が実施され、デユアリズムが進行する。労働コストを増やさないため、社会保険料の増大に歯止めをかけることを目的とした年金・医療保険制度改革が実施される。生活コスト、賃金、インフレを抑制するため、保守的な住宅金融政策がとられる。

ダイナミックなサービス産業中心の輸出主導の成長レジーム

第2に、ダイナミックなサービス産業中心の輸出主導の成長レジームでは、政府は知識基盤経済における国際競争力を維持するため、労働者の教育と職業（再）訓練に投資を行う。技術革新や環境変化、国際的な競争圧力に適応するには、一定程度の労働力の柔軟性が必要とされるため、労働者は自らの技能を保持したり更新したりして、異なる職種でも働けるようにする必要がある。したがって、技能の形成・更新と社会的保護は、雇用保障を通じては供給されないため、政府が教育、社会サービス、医療サービスの資金を拠出する。社会的投資と社会支出は労働の生産性を高め、賃金を引き上げることで需要も刺激す

る。つまり、この成長戦略は輸出主導の成長と国内需要主導の成長の両方につながるのである。

この成長レジームでは、新興企業がベンチャー・キャピタルにアクセスできるようにするため、金融化が促進される。金融市場の拡大は、知識基盤経済における技術革新を促す。住宅政策の目的は、労働者に住宅への普遍的なアクセスを提供することで、労働者の生活の質を向上させ、その生産性を高めることであり、社会的投資の形態をとる。一方で、賃金の上昇と住宅ローンが、住宅市場への資金流入を支えており、高品質製造業中心の輸出主導の成長レジームとは異なり、住宅金融の活発化が成長戦略の障害とはならない。

海外直接投資に支えられた輸出主導の成長レジーム

第3に、海外直接投資に支えられた輸出主導の成長レジームでは、グローバル経済における自国の特定の産業部門のポジションを最大限活用し、多国籍企業のグローバル・サプライチェーンの中にニッチを見つけ出すことが成長戦略となる。海外直接投資を引き寄せるため、政府は法人税率を低く抑えるほか、特定の産業部門への税制優遇措置や補助金の拠出といった産業政策をとる。労働コストを下げるには、社会支出や社会保険料などを低水準に抑える必要があるため、労働市場や社会的保護の自由化、福祉国家の縮減、民営化などが進められる。海外直接投資を引き寄せた結果、経済構造が大きく転換して失業者が発生することがあるため、解雇手当や早期退職制度といった補償メカニズムが導入される場合もあるのだが、そのための財源は限られている。

どの産業部門に海外直接投資を引き寄せるのかによって、教育と社会政策は変わってくる。製造業の場合、社会保険と半熟練労働者を育成する教育システムは維持され、失業者への補償メカニズムが、他の社会的投資よりも優先される。ダイナミックなサービス産業の場合、一般的技能を有する労働者を育成する教育などの社会的投資が、補償的な社会保険よりも優先される。

金融ベースの国内需要主導の成長レジーム

第4に、金融ベースの国内需要主導の成長レジームでは、経済全体を金融化

するために、教育と福祉（特に年金と住宅）の民間化・市場化が推進される。確定拠出年金が典型例だが、政府が福祉政策の民間化と住宅ローンの借り入れを推進することは、自らの福祉には金融商品を用いて自分で責任をとるよう個人に促すことなのである。中産階級にとって持ち家は、退職後に役立つ追加所得（もしくは貯蓄）となり、住宅保有率が高まると、福祉国家縮減への支持が高まる。

金融業は、高賃金の雇用を増やし、投資家を引き寄せる。実質所得の増大と金融商品の供給および住宅需要の拡大とが結びつき、消費者ローンを原資とする消費と賃金上昇を原資とする消費の両方が増え、国内需要が拡大する。住宅価格の上昇は資産効果を増幅する。金融化は、ダイナミックなサービス産業の技術革新を促し、人的資本投資の必要性を増大させる。ICTを通じた技術革新は、ベンチャー・キャピタルと高度な一般的技能によって推進されるからである。

労働市場の自由化と労働組合の弱体化の結果、非ダイナミックなサービス産業は低賃金となり、対人サービス業務に従事する労働者に対する需要を高める。高技能サービス産業と低技能サービス産業との所得格差は、高等教育への需要を高める。このことにより政府は、教育支出を減らして、教育ローンを通じた金融業による教育市場への参入を増やすことができる。比較的高い成長率と労働市場の流動化のため、長期失業のリスクは低く、社会的保護の必要性は低い。

財政支出に支えられた国内需要主導の成長レジーム

第5に、財政支出に支えられた（賃金と福祉をベースとする）国内需要主導の成長レジームでは、国内需要を維持するために家計や企業に対して政府が支援を行う。寛大な最低賃金と、社会給付を通じた寛大な補償（特に年金）により、家計消費を増やす。企業に対しては、政府介入、通貨切り下げ、貿易および外国資本からの保護を通じて競争圧力を減らすことで支援する。保護主義により市場の競争圧力が低いため、また金融システムは銀行主導の集権的なシステムのため、企業は短期的な収益にとらわれることなく労働者の雇用を守る。

金融化の水準が低いため、年金や住宅供給は金融市場には十分に組み込まれ

てはおらず、技術革新や知識基盤経済への投資は低調である。海外からの競争圧力が低いことも、技術革新に消極的となる一因である。雇用が強く保護されているため、労働者も技能への投資には消極的で、高等教育予算は少なく、進学率も低く、職業訓練制度も発展していない。このため、高技能、技術革新志向の産業戦略を実施することは難しい。競争力の低下により、製造業からサービス産業の中小企業へと労働力の移転が進んでおり、労働市場のデュアリズムが進行している。非正規雇用が増えており、その多くは若者である。このため正規雇用を前提としない社会的保護支出への需要が高まる一方、持続可能な経済成長の原動力が見出せないため、財政は苦しくなっている。

財政支出に支えられた国内需要主導の成長戦略は、選挙の圧力により政治的に強固なものとなっている。政府支出は、年金受給者や富裕層、正規雇用労働者といった既得権益層の保護に向けられており、若年層や貧困層との経済的分断を招いている。低成長と巨額の財政支出という悪循環のため、この成長戦略は金融化とデジタル化という新しい成長の原動力とは最も適合していない。ユーロ導入により通貨切り下げができなくなったことで、輸出競争力も、さらに低下している。この成長戦略は、金融危機ならびに EMU（経済通貨同盟）維持のための外部からの圧力に対して、とりわけ脆弱なものとなっている⁽¹⁷⁾。

成長レジーム論への疑問点

このように成長レジーム論では、その国の成長レジームに適合した成長戦略と福祉改革が実施されると考えている。この見方は合理的であり、国ごとに経済政策や福祉改革の内容が異なるのはなぜなのかを明快に説明することができる。

しかし、こうした見方が行き過ぎると、成長レジーム論が批判する資本主義の多様性論と同様に、政治を排除しかねない議論となる。多様な政治アクターの影響力を過小評価し、一度確立した成長レジームによって成長戦略や福祉改革の内容は自ずと決まってくるとする決定論に陥りかねないのである。現実の政治では、著者らも認めているように、選挙の圧力にくわえて、政党の党派性や政策決定者のイデオロギーが政策内容に影響を及ぼし、成長レジームとは適

合的ではない政策が決定されることもあり得る。また成長レジームの自己認識の誤りから、実際の成長レジームとは適合的ではない政策がとられる可能性もある。このことは章を改めて論じることとする。

結びに代えて

本稿では、比較政治経済学において成長レジーム論が登場してくる経緯をたどったうえで、成長レジーム論の内容を概観してきた。最後に、この成長レジーム論を日本に適用することの可能性と意義について、ごくごく簡単にだが試論的に検討することで、本稿の結論に代えたい。

比較政治経済学の理論枠組みは、ヨーロッパの先進国を対象として構築されているため、日本への当てはまりが良くないことが多い。成長レジーム論も同様で、5つのタイプのうち、日本がどのタイプに入るのかは明確ではない。日本は一般的には輸出立国と見られており、金融化やデジタル化は遅れており、社会的保護は社会保険制度中心で、労働市場のデュアリズムが進むなど、一見するとドイツと同様の高品質製造業の輸出主導の成長レジームと考えられやすい。しかし先述の通り、GDPに占める輸出の割合は、人口の多い国では国内需要が大きくなるために低くなりがちではあるとはいえ、OECD加盟国の中ではアメリカに次ぐ低さであり、輸出主導型と言うには無理がある。しかも2000年代前半までは、貿易収支黒字が経常収支黒字を支えていたものの、2000年代後半以降は、第一次所得収支の黒字によって経常収支黒字が支えられるようになっており、福島第一原発事故が発生した2011年以降、貿易収支が赤字になる年も多い。つまり日本経済は、「国内で生産しそれを輸出することで稼ぐという構造から、海外拠点の売上によって得られた利益の一部を我が国に還元することで稼ぐ構造へと変化している」⁽¹⁸⁾のであり、2000年代前半まではともかくとして現在では、製造業の輸出を成長の原動力としているとは言い難い。

なお成長レジーム論の論文集でピコが、低成長は赤字を原動力とする成長戦略を導くという先行研究⁽¹⁹⁾を基に、民間債務、公的債務、経常収支黒字という3種の需要増幅源の組み合わせから、輸出主導型、金融主導型、国家主導型、国

内主導型、輸出・国家混合型、輸出・民間混合型、バランス型という成長モデルの7類型を提示している。この分類では日本は、財政赤字と経常収支黒字を記録している輸出・国家混合型とされている。これはユーロ導入以前の南欧諸国⁽²⁰⁾で見られた成長モデルである。

確かに日本は、金融化もデジタル化も遅れており、近年は長期不況が続くなど、南欧と似た特徴も有している。しかし、経常収支は黒字であり、近年まで貿易黒字や円高が続いてきたこと、また財政赤字は巨額であるものの財政支出の規模は小さく、社会給付の規模も小さいことなど、南欧型とは異なる特徴も多い。提示された成長レジームもしくは成長モデルのうち、日本はどの類型に分類されるのか、混合型としてお茶を濁すのか、もしくは日本型という異なる類型が必要とされるのか、そもそも成長レジーム論は日本に適用できるのかについては、さらなる検討が必要であろう。

ただし現時点で筆者は、成長レジーム論を日本に適用する意義はあると考えている。というのも日本では、先述の通り輸出主導の経済成長を遂げてきたという見方が根強く、財界の主流をなす輸出製造業の政治的影響力が強いことから、高品質製造業の輸出主導の成長レジームに適した成長戦略がとられることが多かったと考えられる。具体的には、円高恐怖症と揶揄されるほど為替レートの動向に敏感となり、金融緩和や通貨介入による円安誘導策がたびたびとられてきたことや、輸出製造業を中心に労使が緊密に協調して賃上げが抑制されてきたこと、構造改革として非正規雇用の拡大など労働市場のデュアリズムが進められてきたことなどが挙げられる。しかし、日本の経済成長の原動力が、実は国内消費であるならば、こうした政策は実際の成長レジームとは適合しないものであり、想定通りの効果がもたらされないどころか、かえって逆効果となることさえあるだろう。もちろん日本では、公共事業を中心とした財政出動など、国内需要の拡大を目的とした政策も頻繁に実施されてきたことは指摘しておくべきであろう。⁽²¹⁾近年では政府が賃上げを要請する「官製春闘」も続けられている。

成長レジーム論は、成長レジームと適合的な一貫性のある成長戦略が戦略的に決定されると想定している。しかし日本の事例からは、成長レジームの自己

認識の誤りにより、自らの成長レジームと適合的ではない間違った政策がとられることもあることが示唆される。要するに成長レジーム論を日本に適用することで、日本で実施されてきた経済政策が、本当に経済成長に資するものであったのかを検証するだけでなく、成長レジーム論それ自体の主張の適切さを検証することも可能になるのではないかというのが、筆者の現時点での見立てである。もっとも、これは思い付きの域を出ないものであり、今後、本格的に研究を進めていく必要がある。

- (1) Peter A. Hall and David Soskice (eds) (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*. New York: Oxford University Press. 資本主義の多様性論の内容と、それへの批判については、田中拓道 (2020) 「資本主義の多様性」 田中拓道・近藤正基・矢内勇生・上川龍之進 『政治経済学——グローバル化時代の国家と市場』 有斐閣、49—65頁、を参照。
- (2) Robert Boyer (2000) “Is a Finance-led Growth Regime a Viable Alternative to Fordism? A Preliminary Analysis.” *Economy and Society* 29 (1): 111-145. 山田鋭夫 (2008) 『さまざまな資本主義——比較資本主義分析』 藤原書店、も参照。
- (3) Colin Crouch (2008) “What Will Follow the Demise of Privatised Keynesianism?” *Political Quarterly* 79 (4): 476-487; Colin Crouch (2009) “Privatised Keynesianism: An Unacknowledged Policy Regime.” *British Journal of Politics and International Relations* 11 (3): 382-399.
- (4) Torben Iversen and Anne Wren (1998) “Equality, Employment, and Budgetary Restraint: The Trilemma of the Service Economy.” *World Politics* 50 (4): 507-546.
- (5) レンは2021年の論文で、スウェーデンでは公共部門での雇用が、以前よりは削減されてきたとはいえ、イギリス、ドイツに比べて依然として高い水準にあることを指摘し、このことが、半熟練・低熟練労働者に雇用の機会を提供して国内需要を拡大するとともに、非ダイナミックなサービス産業での賃金低下を抑制していると主張している。もっとも財政支出が必要なため、このモデルを維持するには、ダイナミックなサービス産業が成長を続けて税収が確保されることが必要だと論じている。Anne Wren (2021) “Strategies for Growth and Employment Creation in a Services-Based Economy: Skill Formation, Equality, and the Welfare State.” In Anke Hassel and Bruno Palier (eds) *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* Oxford: Oxford

University Press, 255–288.

- (6) Anne Wren, Máté Fodor, and Sotiria Theodoropoulou (2013) “The Trilemma Revisited: Institutions, Inequality, and Employment Creation in an Era of ICT-Intensive Service Expansion.” In Anne Wren (ed) *The Political Economy of the Service Transition*. Oxford: Oxford University Press, 108–146.
- (7) Ben Ansell and Jane Gingrich (2013) “A Tale of Two Trilemmas: Varieties of Higher Education and the Service Economy.” In Anne Wren (ed) *The Political Economy of the Service Transition*. Oxford: Oxford University Press, 195–224; Anne Wren (2013) “Introduction: The Political Economy of Post-Industrial Societies.” In Anne Wren (ed) *The Political Economy of the Service Transition*. Oxford: Oxford University Press, 1–70.
- (8) 代表的な研究として挙げられるのが、R. ブセメイヤーの研究である。ブセメイヤーは、戦後のイギリス、スウェーデン、ドイツにおける教育・職業訓練レジームの形成過程を保守政党、社会民主主義政党、キリスト教民主主義政党の党派的な政策選好から説明している。Marius R. Busemeyer (2014) *Skills and Inequality: Partisan Politics and the Political Economy of Education Reforms in Western Welfare States*. Cambridge: Cambridge University Press.
- (9) 稗田健志 (2022) 「比較政治経済学における歴史的制度論は『格差』をどのように捉えてきたのか?」『歴史と経済』第255号、12–19頁。
- (10) Anne Wren (2013) “Introduction: The Political Economy of Post-Industrial Societies.” In Anne Wren (ed) *The Political Economy of the Service Transition*. Oxford: Oxford University Press, 1–70.
- (11) この論文では住宅投資については言及されていない。
- (12) Lucio Baccaro and Jonas Pontusson (2016) “Rethinking Comparative Political Economy: The Growth Model Perspective.” *Politics and Society* 44 (2): 175–207.
- (13) Anke Hassel and Bruno Palier (eds) (2021) *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* Oxford: Oxford University Press.
- (14) Bruno Amable (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*. Oxford: Oxford University Press. [ブルーノ・アマール著、山田鋭夫・原田裕治ほか訳 (2005) 『五つの資本主義——グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店]。アマールは、レギュレーション理論の洞察に、福祉レジーム論と資本主義の多様性論を統合して、資本主義を5つのタイプに分類している。その際の指標として用いられたのが、この5つの制度である。
- (15) Anke Hassel and Bruno Palier (2021) “Tracking the Transformation of

- Growth Regimes in Advanced Capitalist Economies.” In Anke Hassel and Bruno Palier (eds) *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* Oxford: Oxford University Press, 3-56.
- (16) Fritz W. Scharpf (2021) “Forced Structural Convergence in the Eurozone.” In Anke Hassel and Bruno Palier (eds) *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* Oxford: Oxford University Press, 161-200.
- (17) Sonia Avlijaš, Anke Hassel, and Bruno Palier (2021) “Growth Strategies and Welfare Reforms in Europe.” In Anke Hassel and Bruno Palier (eds) *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* Oxford: Oxford University Press, 372-436.
- (18) 経済産業省 (2023) 『通商白書2023』 (<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku/2023/2023honbun/i2210000.html>) (2024年9月14日最終確認)。
- (19) Greta R. Krippner (2011) *Capitalizing on Crisis: The Political Origins of the Rise of Finance*. Cambridge: Harvard University Press; Wolfgang Streeck (2011) “The Crises of Democratic Capitalism.” *New Left Review* 71: 5-29; Wolfgang Streeck (2014) *Buying Time: The Delayed Crisis of Democratic Capitalism*. London: Verso [ヴォルフガング・シュトレーク著、鈴木直訳 (2016) 『時間かせぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか』 みすず書房]。
- (20) Georg Picot (2021) “Cross-National Variation in Growth Models: Three Sources of Extra Demand.” In Anke Hassel and Bruno Palier (eds) *Growth and Welfare in Advanced Capitalist Economies: How Have Growth Regimes Evolved?* Oxford: Oxford University Press, 135-160.
- (21) この観点からすると財政出動に消極的であった小泉純一郎内閣の経済政策は、英米型の新自由主義とみなされているものの、実質的にはドイツで見られる高品質製造業中心の輸出主導の成長戦略と類似のものであったと解することも可能である。もっともドイツとは異なり日本では、小泉内閣期も含めて、円安誘導のためとはいえ金融緩和政策がとられたことや、景気対策として住宅ローン減税が頻繁に実施され、住宅投資が奨励されてきたことなど、多くの差異が存在することにも留意する必要がある。